

アジア経済トレンド

2009年5月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年5月22日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1～3月期の成長率（速報値）は前年同期比▲4.3%、前期比0.1%増>

ファンダメンタルズが総じて改善

景気の急速な悪化に歯止め

1～3月期の実質GDP成長率（速報値、前年同期比）は10～12月期の▲3.4%を下回る▲4.3%となったが、前期比は0.1%増。景気対策の実施に伴い建設投資が前期比（以下同じ）5.3%増、政府消費が3.6%増となったほか、民間消費も0.4%増。輸出と設備投資はそれぞれ▲4.2%、▲9.6%であるが、10～12月期よりも減少幅縮小。

製造業生産（季調済）は1月以降3カ月連続で前月比プラス。

経常収支が大幅な黒字

2月35.6億ドル、3月66.5億ドルと大幅な黒字。輸入の減少により財収支の黒字幅が拡大するとともに、旅行収支の黒字転換によりサービス収支の赤字幅が縮小したため。

4月の貿易収支（通関ベース、速報値）も約60億ドルの黒字。

為替レートも安定

3月上旬に1ドル＝1,600ウォン近くまで急落したウォン・ドルレートは、ファンダメンタルズの改善と海外投資家の不安感解消などにより、5月下旬現在、1,200ウォン台にまで回復。外貨準備高が2008年11月の約2,004億ドルをボトムに4月には2,124億ドルへと増加する一方、短期対外債務はピークの2008年9月末の1,896億ドルから2009年3月末には1,481億ドルへ減少。

景気の先行き楽観は禁物

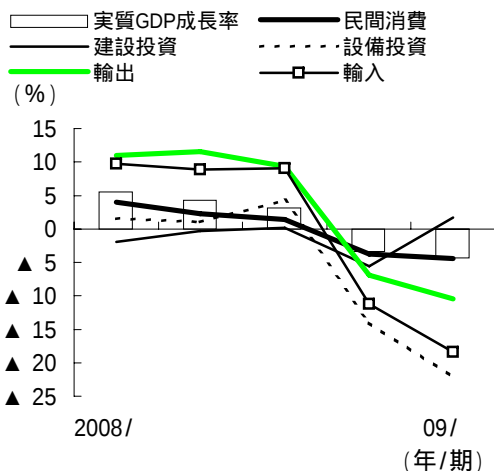
経済指標の好転を受けて景気回復への期待感が高まっているが、楽観は禁物。

雇用環境の悪化に歯止めがかかったとはいえないこと（4月の季調済失業率は前月と同じ3.7%、ワークシェアリングの実施により雇用が維持される半面、所得が減少）

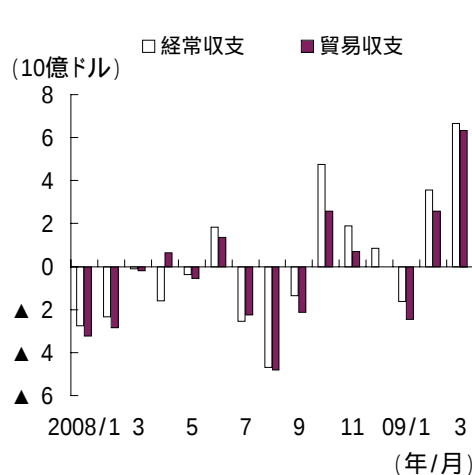
輸出の本格的回復には時間を要すること。足元では、中国の「家電下郷」プロジェクトの効果が表われ始めているとはいえ、先進国の景気低迷がしばらく続くため、当面輸出の回復は鈍いと予想。

景気対策に下支えされた緩やかな景気回復が続き、通年では▲2.8%の成長。

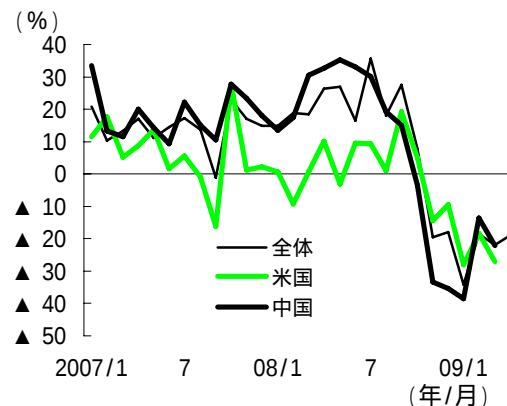
（図表1-1）実質GDP成長率（前年同期比）



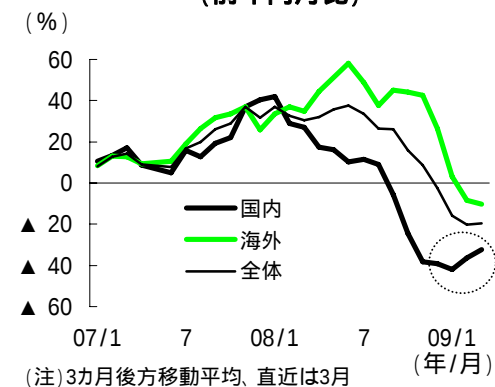
（図表1-2）貿易・経常収支



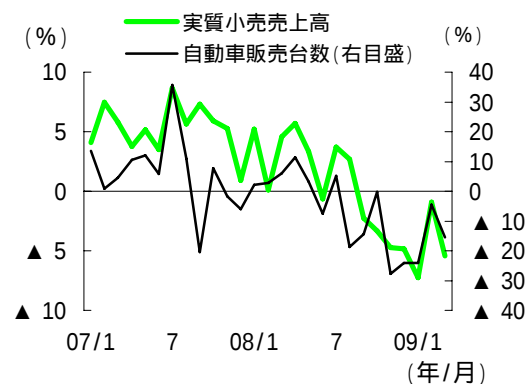
（図表1-3）輸出伸び率（前年同月比）



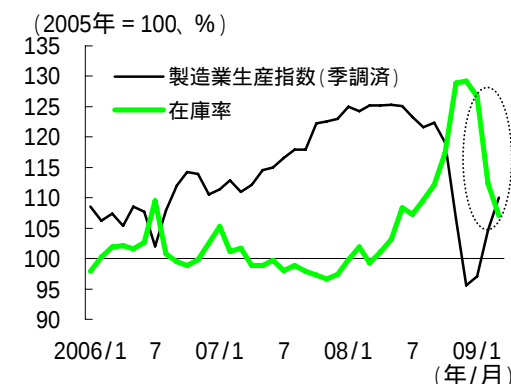
（図表1-4）船舶を除く機械受注（前年同月比）



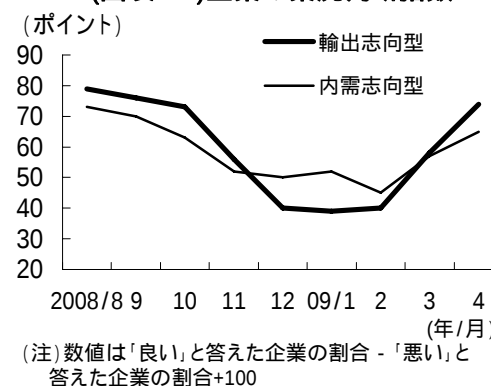
（図表1-5）消費関連指標（前年同月比）



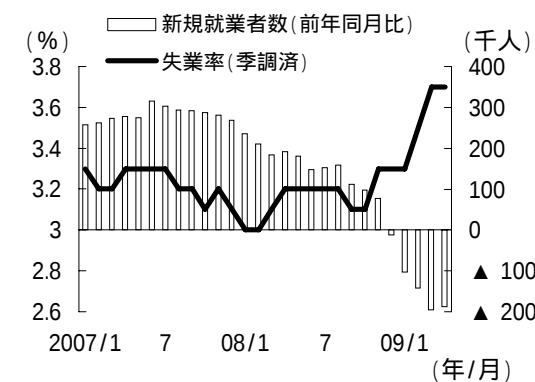
（図表1-6）製造業の生産と在庫



（図表1-7）企業の業況判断指数



（図表1-8）雇用関連



2. 台湾経済

<1～3月期は前年同期比▲10.2%、足元では回復の兆し>

・2009年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の▲8.6%を下回る▲10.2%に。民間消費が▲1.4%、総固定資本形成が▲33.8%(民間は▲41.0%)と内需が冷え込んだ上、輸出も▲27.2%と著しく減速。

ただし足元では、輸出ならびに製造業生産、小売売上高の減少幅が縮小するなど回復の兆しがみられる。

・小売売上高は12月の前年同月比(以下同じ)▲9.8%から1月に0.5%増となったが、これは旧正月と消費券配布の効果による一時的な回復であり、2月は▲10.3%と再び大幅に落ち込む。ただし、3月▲3.0%、4月▲2.6%と減少幅が縮小。

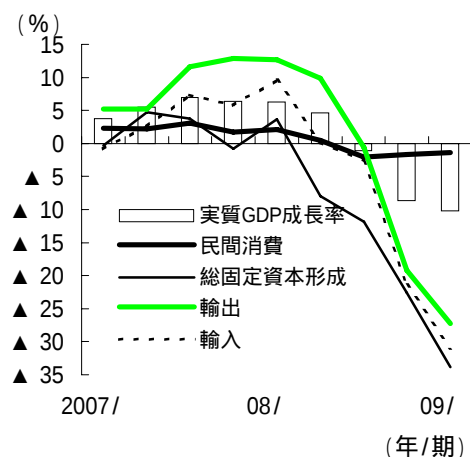
また、自動車販売の低下にも歯止めがかかった。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万円を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果がある。

・輸出(通関ベース)は2008年11月以降前年比2桁のマイナスが続いているが、減少幅は縮小傾向。特にその傾向は対中輸出で顕著(中国の「家電下乡」プロジェクトの効果)。液晶パネル、半導体メーカーの4月の売上が増加傾向。とくに半導体受託製造最大手のTSMCの売上は急増。稼働率の上昇に伴い、無給休暇制度も中止。

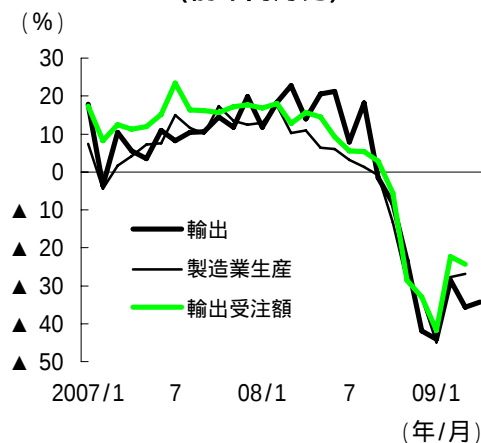
また、雇用環境の悪化も歯止めがかかりつつある。2008年秋口以降急上昇していた失業率は3月の5.81%から4月は5.76%へ低下(ただし季調済は5.72%から5.77%へ上昇)、4月の失業給付金受給申請者は11.4万人で、前月比1万人減。

・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる、輸出と設備投資が低迷する、ゲタのマイナス幅が大きい(▲3.7%)ことなどから、▲5.0%の成長に。

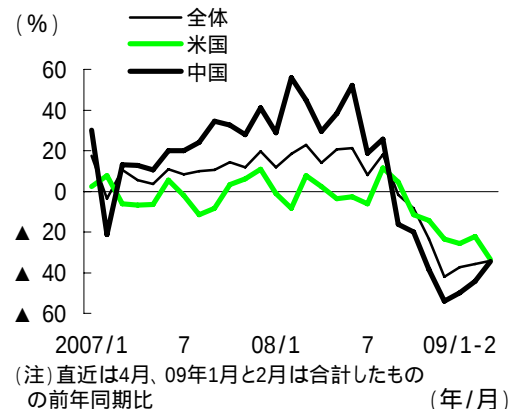
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



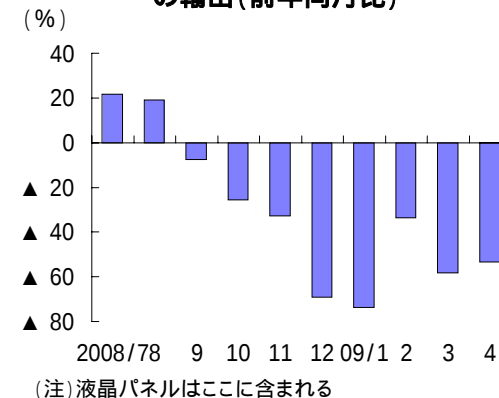
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



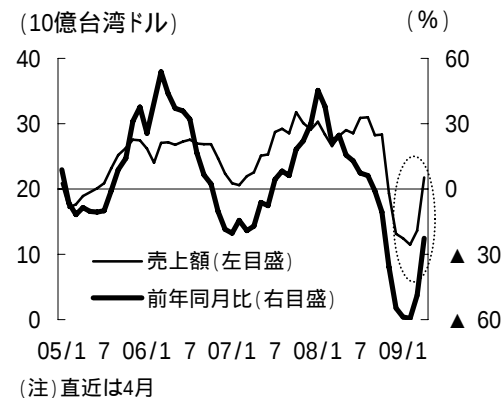
(図表2-3)輸出入(前年同月比)



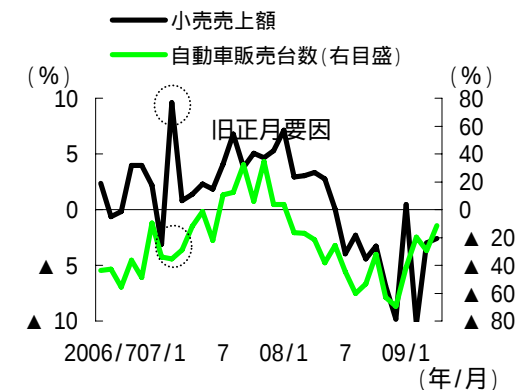
(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



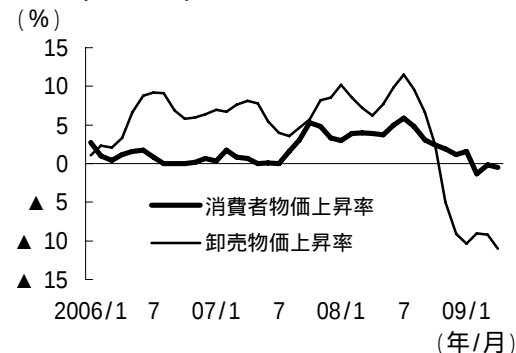
(図表2-5)TSMCの売上額



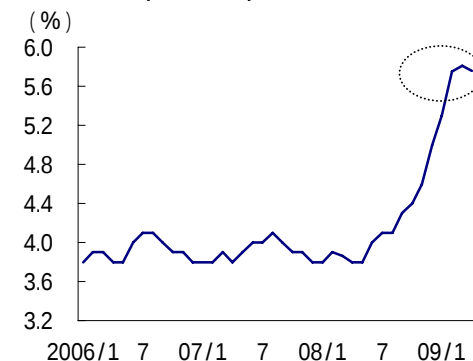
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

<景気の悪化ペースが鈍化、インドネシアは1～3月期4.4%成長>

・世界同時不況の影響により、輸出依存度の高いシンガポールやマレーシア、タイでは成長率が大幅に低下。ただし、輸出、製造業生産の減少幅は縮小傾向にあり、景気の悪化に歯止めがかかりつつある。他方、インドネシアでは内需が底堅く推移。

・シンガポールの1～3月期(速報値)の実質GDP成長率は前年同期比▲11.5%(製造業▲29.0%、サービス産業▲5.9%、建設25.6%増)。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期の3.8%を大幅に下回る▲4.3%に。民間消費が2.2%増となった一方、輸出▲8.6%、固定資本形成▲3.3%。

民間投資・消費指数は2008年11月以降、急低下。国内自動車販売台数は同年7月以降(12月を除き)2桁減が続く。労働省によれば、失業者は年半ばに100万人に達する見込み。こうしたなかで、親タクシン派の反独裁民主同盟(UDD)による反政府運動が激化したことによる観光産業への影響が懸念。

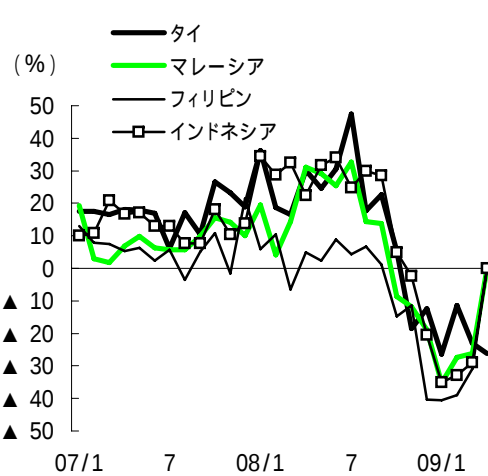
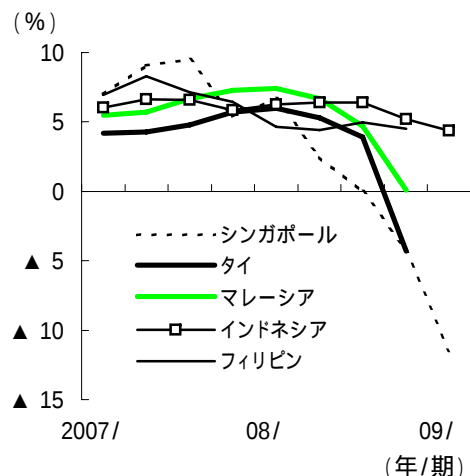
・インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4.4%に(10～12月期は5.2%)。輸出が著しく減速したものの、政府消費19.2%増、民間消費5.8%増、総固定資本形成3.5%増と、内需が成長を支える。

・インドの10～12月期の実質GDP成長率は内外需の減速により、前期の7.6%を下回る5.3%に。足元では、輸出と製造業生産指数が前年割れとなる一方、金融緩和と付加価値税率の引き下げなどの効果により、乗用車の販売が回復。

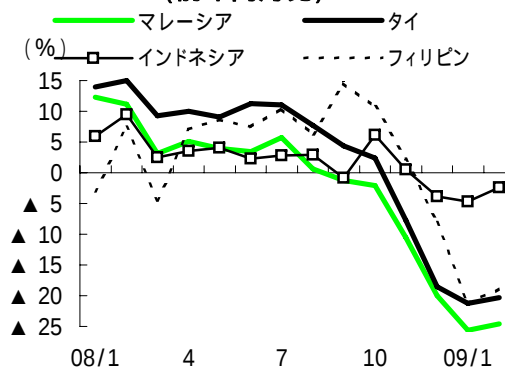
5月の下院選で最大与党国民会議派が大幅に議席を伸ばす。政治の安定化を期待して、株価が急上昇。5月22日には第二次シン政権が発足し、100日以内に第四次景気刺激策が発表される予定。

成長率は2008年度6.5%、2009年度5.2%になるものと予想。

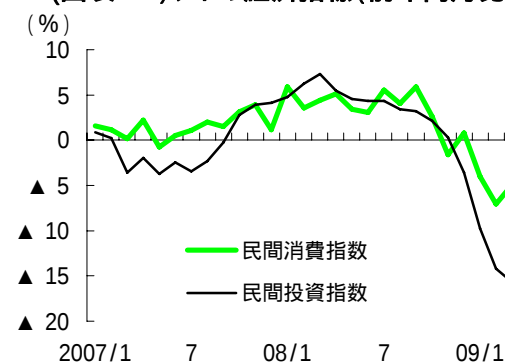
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同期比)



(図表3-3)ASEAN主要国の製造業生産指数(前年同月比)

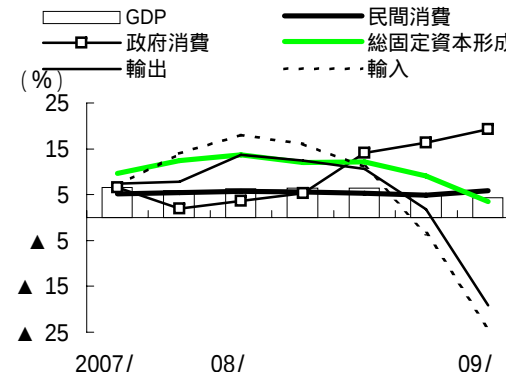


(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)

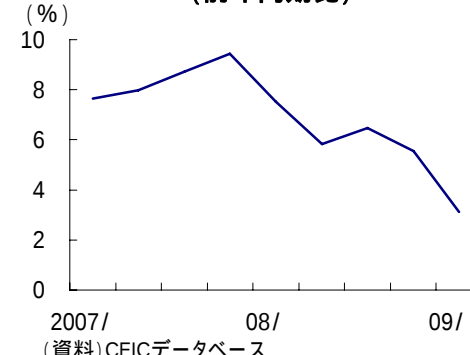


(注)直近は3月

(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)

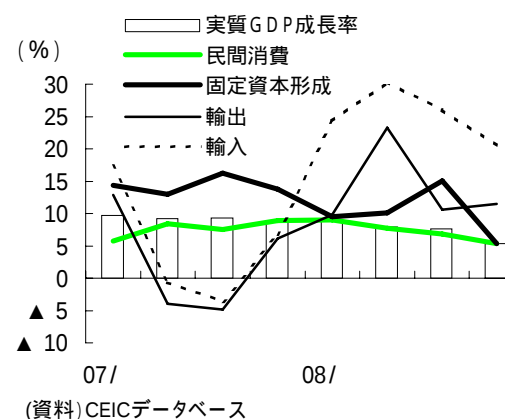


(図表3-6)ベトナムの実質GDP成長率(前年同期比)

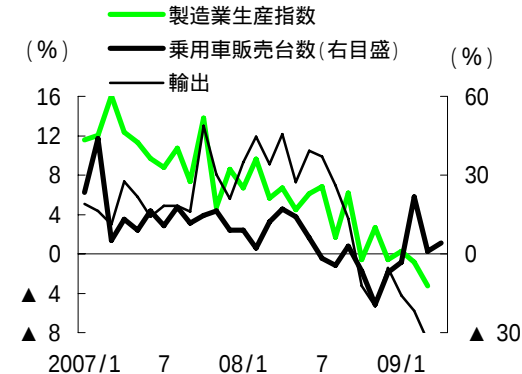


(資料)CEICデータベース

(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース



(注)直近は乗用車が4月、他は3月
(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

< 景気の回復基調続く >

・4月の銀行融資残高は、前年同月比29.7%増で高止まり。マネーサプライも同26.0%増で高水準の伸び続く。資産価格の急騰などの弊害も指摘されているが、中国人民銀行は景気回復への足取りは依然弱いとの認識を示しており、金融緩和策は当面継続の可能性が高い。

・4月の輸出は、前年同月比▲22.6%の919.4億ドル。6カ月連続の前年割れであり、3月よりも減少幅が拡大。4月中旬から5月上旬開催の広州交易会での成約額は、前回(2008年秋)に比べ16.9%減少。輸出の回復は見込みにくい状況。

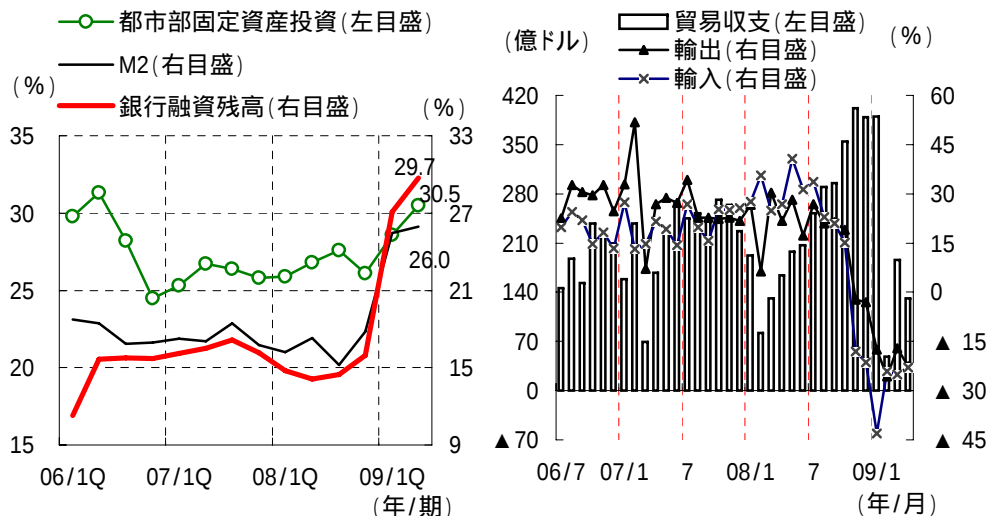
・4月の小売売上高(名目)は、前年同月比14.8%増と、2月の同11.6%増を底として、堅調な拡大。実質ベースも同様の趨勢。農村部での家電や自動車の普及促進策が消費の押し上げ要因に。政府は、類似の補助金支給措置(買い替え促進策)を都市部でも段階的に実施していくことを発表。

・製造業購買担当者指数は、3月に続き、4月も回復の目安とされる50を上回る。新規受注の増加が担当者のマインド改善をもたらす。半面、4月の粗鋼生産が再び前年割れとなるなど、回復の流れを損ねかねない動きも一部で見られる。

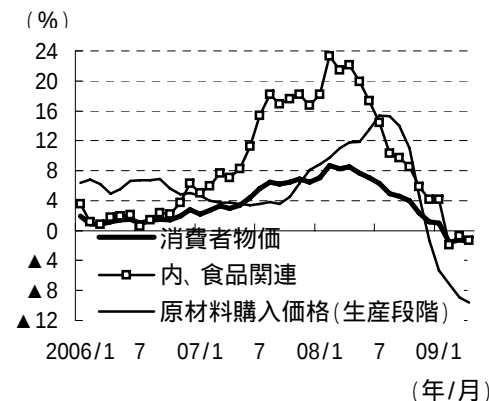
・5月22日の上海総合株価指数は、2,598ポイント。直近は反落しているが、景気対策への期待等により、株価は北京五輪開幕直前の水準まで一時回復。

・内需主導の景気回復により、2009年の成長率は7.5%程度となる見通し。外需の収縮が続いて回復が遅れた場合、政府は追加対策を講じて、8%成長を確保する方針。

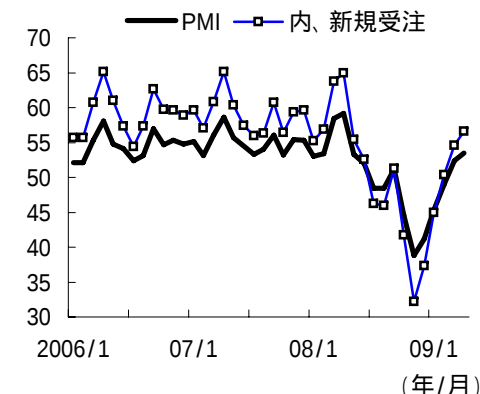
(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)、(図表4-2)輸出入(前年同月比)、貿易収支
銀行融資残高など



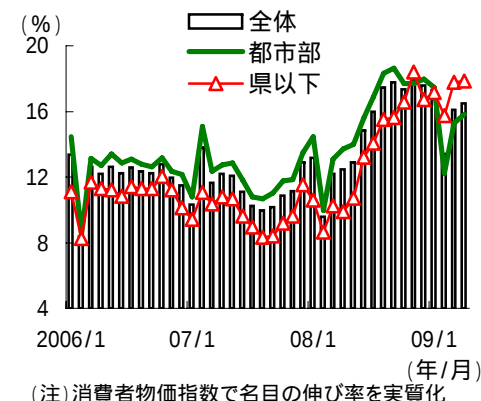
(図表4-3)物価上昇率(前年同月比)



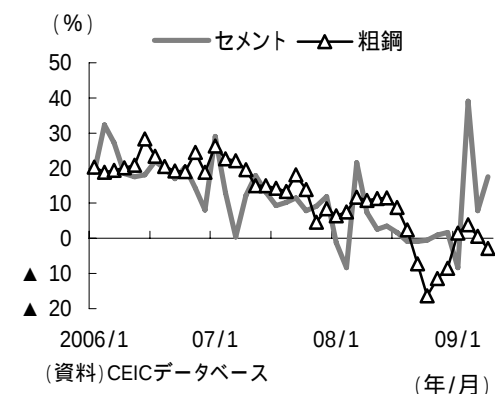
(図表4-5)製造業購買担当者指数(PMI)



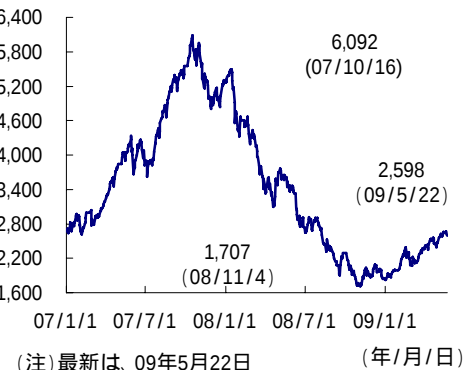
(図表4-4)小売売上高(前年同月比)



(図表4-6)粗鋼、セメント生産(前年同月比)



(図表4-7)上海総合株価指数



(図表4-8)人民元レート

